パリで活動を続ける「イラン労働者社会主義連帯」（SSTI）のセラ・サラミさんに聞く

Radio-Libertaire （ラジオ・リベルテール）の番組「Chroniques syndicales」（労働組合クロニクル）2026 年３月 14 日より（注１）



今回のゲストはおふたり。ロジャ（赤）コレクティブ（collectif Roja）のメンバーであるレズバン（Rezvan）さんとイラン労働者社会主義連帯（Solidarité socialiste avec les travailleurs en Iran＝SSTI）のメンバーであるサラ（Sarah）さんです。お二人には、労働者の視点、民衆の視点からイランの状況について語ってもらいます。宗教政権の残忍な抑圧体制、労働者の抵抗運動、フェミニストの闘い、戦争、そして国際連帯についてです。SSTI とロジャは、Union syndicale Solidaires（労働組合連合ソリデール）と長年協力してきた２つの組織です。

Sara Selami さん

写真は https://nvo.fr/la-militante-iranienne-sara-selani-raconte-la-resistance-dans-son-pays/ より

フランス語全文はこちら
http://www.iran-echo.com/echo_pdf/14032026.pdf
（訳注：テキスト化されているのはサラさんへのインタビューのみ）

その他のアーカイブはこちらから
https://radio-libertaire.org/podcast/z_commun/emission_aff.php?id_e=61&id_c=48&bout=alpha

クリスチャン（聞き手）： こんにちは。毎週土曜日放送の「労働組合クロニクル」です。毎月第２土曜日は「労働組合連合ソリデール（Union syndicale Solidaires）」が進行を担当しています。今週の放送は、ほぼ全編を通してイランについて、正確にはイランの人々についてお伝えします。私たちが最も関心を寄せているのは、一般的な情勢よりも、そこに住む市民、民衆、そして働く男女労働者です。

本日は「イラン労働者社会主義連帯（SSTI）」からサラさんをお招きしました。自己紹介と共に、ソリデールが長年ともに活動してきたコレクティブである SSTI について紹介していただこうと思います。

サラ： こんにちは、SSTI の活動家のサラ・セラミです。SSTI は、イランの労働者男女と

の社会主義的な連帯を目指す組織です。ここで言う「社会主義」とは、もちろんフランス社会党のことではなく、一つのイデオロギー的な方向性を指しています。

SSTI は 2005 年に設立されました。私たちは、フランスの 5 つの主要労働組合（Solidaires, CFDT, CGT, UNSA, FSU）で構成される「イラン労働者連帯フランス労働組合間コレクティブ」と協力して活動しています。この枠組みでは、声明文や公開書簡などを出すほかに、私の記憶が正しければ、これまで 5 回ほどイラン国内から労働運動家をフランスに招へいしました。彼らと共に公開集会を開いたり、労働組合の大会に参加してもらったりといった活動を、もう何年も続けています。

クリスチャン： はい、長期にわたる継続的な取り組みですね。

サラ： その通りです。彼らが来仏した際には、イランの社会状況について直接報告してもらいました。私たち SSTI は、イランの労働者や女性運動を支援するためのアクションや動員を組織するよう努めています。これは単に「イスラム共和国（現体制）に反対する」と言いたいだけではなく、何よりもイラン国内で展開されている、あるいは展開されてきた社会運動を支援することが目的です。

クリスチャン： SSTI の活動については、最後の方でまた詳しく触れたいと思いますが、一つ重要な点に触れておく必要があります。これはイランの労働組合員にとって、また他の多くの国々にとっても非常に重要なことですが、毎年 6 月初旬にジュネーブで開催される国際労働機関（ILO）の総会に合わせた活動です。そこでは定期的に、フランスの労働組合間コレクティブやジュネーブの組合、他国の組合の支援を受けてデモが組織されています。

「ここ（フランス）で、労働組合としてイランの人々を支援するために何ができるか」という問いについては後ほど戻るとして、現在のイラン情勢についてお聞きします。今、2 つの問題が絡み合っています。一つはイランにおける（2026 年）1 月初旬の大規模な動員、当局による虐殺です。そしてもう一つは現在の戦争です。しかし、これらは決して何もないところから突然湧いたわけではありません。

サラ： イランの最近の情勢からお話しします。ご存知の通り、1 月にはイラン全土で非常に大規模な民衆の動員がありました。すべての州の 140 以上の都市で大規模なデモが発生しました。これは間違いなく最大規模の抗議運動でした。2017 年以降、このような大規模な民衆運動はこれで 4 度目となります。つまり、2～3 年おきに巨大なうねりが起きているのです。

これはもちろん労働者階級によるものですが、それだけではありません。イランでは中間層も著しく困窮しているため、彼らの一部もデモに参加しています。庶民層全体にとって経済・

社会状況は悲惨なもので、長年にわたりスタグフレーションが続いており、物価は日々上がり続けています。

実際、今回の運動は自国通貨の暴落から始まりました。暴落は段階的でしたが、ある一定のしきい値を超えたところで、共和制樹立当初からの支持基盤であったバザリ（バザールの商人たち）を直撃したのです。通貨の変動と高騰があまりに激しく、商品の価格設定すらできなくなり、商売が成り立たなくなりました。

テヘランのバザールから始まった抗議の声は、瞬く間に民衆運動へと変貌し、国中に広がりました。まず地方の小さな町々で火がついたのは、そこでの経済状況が壊滅的で、失業問題がより深刻だったからです。その後、テヘランのような大都市・主要都市へと波及していきました。

サラ： 1 月に行われた大規模な弾圧は、まさに大虐殺、イスラム共和国の歴史において前例のない惨劇でした。もちろん、この体制の弾圧手法は以前から知られています。しかし、2017 年から 2018 年、2019 年、2022 年の時とは、レベルが全く違いました。

2019 年には 2 週間で 1500 人が殺害され、2022 年には約 600 人が犠牲になりました。これは命を落とした人だけの人数です。当然、負傷者や行方不明者、投獄された人々もいます。これらは弾圧の「常套手段」ですが、今回のケースは本当に想像を絶するものでした。正確な数は今も分かっていませんが、死者は 7000 人を超え、負傷者は 2 万人、逮捕者も 2 万人前後に上ると推定されています。

こうした逮捕劇は、戦争が始まる直前まで続いていました。そして 1 ヶ月後、アメリカとイスラエルによる攻撃、つまり帝国主義的な攻撃が始まったのです。この戦争がもたらした惨状は誰もが知るところです。破壊の規模は想像を絶し、統計を出すことさえ困難です。少なくとも 1500 人の民間人が殺害され、そのうち 200 人は子どもでした。アメリカのミサイルが直撃したミナーブ（Minab）の学校の悲劇は有名です。負傷者の数に至っては把握すらできていません。

この状況は、イスラム共和国による弾圧にさらなる「口実」を与えてしまいました。なぜなら、戦争は社会運動をも殺してしまうからです。インフラや住宅への直接的な攻撃によって物理的に破壊されるだけでなく、それによって国内の弾圧もさらに激化します。人々は板挟みになり、逃げ場を失っています。空からはミサイルや爆弾が降り注ぎ、地上では激しい弾圧が吹き荒れているのです。

クリスチャン： こうした統計や数字の背後には、一人ひとりの女性、男性、そして子どもたちがいる。その中にはあなたが知っている人々も含まれているのだと理解しています。あ

なたにとって、こうした話をすること自体が非常に辛く、困難なことであることは察しがつきます。話していただいたことに心から感謝します。

サラ： はい……続けて、少し社会史的な背景に立ち返ってお話しします。パーレビ国王（シャー）の時代、ストライキに対する弾圧は極めて残酷なものでした。1971 年から 1975 年の間に、少なくとも 145 人のストライキ労働者が銃弾に倒れています。1977 年から 1978 年初頭にかけて、労働者階級はまだそれほど街頭には出ていませんでした。経済的要求を掲げたストライキが政治的な抗議活動と合流し始めたのは、1978 年の下半期になってからです。

当時の政治的要求とは、具体的には職場における民主主義、政治犯の釈放、戒厳令の解除、そして当時の秘密警察・諜報機関であったサヴァク（SAVAK）の解体などでした。結局、要求が部分的に満たされたとしても、運動が止まることはありませんでした。それどころか、さらなる要求を生み出していったのです。まさに革命的な熱気でした。正確な統計はありませんが、大都市の労働者の半分、少なくとも 400 万から 500 万人がストライキに参加していたと言われています。

その後の展開は、皆さんも概ねご存知でしょう。1979 年 2 月の蜂起が起こり、君主制は終焉を迎えました。しかし、体制の崩壊が「日常」への復帰を意味したわけでは決してありません。革命は続いていたのです。君主制の崩壊は、革命の始まりに過ぎませんでした。この状況に対処するため、ホメイニ派はストライキを強制的に停止させるための委員会を設立しました。彼らは特に石油部門の労働者に圧力をかけ、ホメイニ自身も「ストライキは裏切り行為である」と宣言しました。

それでも、運動は続きました。ストライキ参加者たちは、賃上げという切実な経済的要求だけでなく、解雇された労働者の復職、経営陣やサヴァク構成員の追放、そして何より重要な「労働者評議会（ショーラ）」の承認を求めました。革命中に結成されたストライキ委員会が、君主制崩壊後には労働者評議会へと姿を変えていたからです。

革命によってオーナーが逃亡した企業もありましたが、あらゆる企業において労働者たちのスローガンは「すべてに対する監視権」でした。採用、解雇、そして会計に至るまで、自分たちが関与することを要求したのです。

クリスチャン：（単なる過程というよりは）少なくとも自主管理への熱望があったと言えますね。

サラ： その通りです。まさに自主管理、それこそが労働者の求めていたものでした。労働者たちは生産の統制権も求めていました。彼らが望んでいたのは、公正な労働法、週 40 時

間労働、週休２日制、そして男女平等でした。実際に多くの企業で、週 40 時間労働が事実上確立されていました。

しかし暫定政府は、こうした動きを抑え込むために「イスラム労働評議会」を創設しました。これは直接的な弾圧や密告を行う組織であり、企業内における新しい権力の実働部隊として機能しました。同時に、政府は企業の国有化を次々と発表しましたが、その実態は自分たちの息のかかった人間を経営トップに据えるためのものでした。

労働者による抵抗や、労働者階級が権力を行使することへの熱望を伴うこの状況は、1980 年から 1988 年まで続いたイラン・イラク戦争まで続きました。戦争が始まると、権力は力ずくで物事を進めるようになります。

例えば女性の権利について言えば、新政権は発足当初から、ベールの着用義務化、特定の職業への就業禁止、家族法の改悪など、抑圧的で自由を奪う措置を講じていました。しかし、1979 年３月８日（国際女性デー）に女性たちが示した抵抗により、数日間にわたってデモが続いたため、権力側は一時的に後退しました。ところが、戦争が勃発すると、これらの制限は極めて暴力的な形で押し付けられることになったのです。

暴力と言えば、君主制崩壊から半年後の 1979 年夏、彼らはイスラム共和国に抵抗していたイラン領内のクルディスタン地区を急襲しました。そして 1981 年には、反対派や労働運動に対して大規模な弾圧、まさに虐殺が行われました。

それは 1981 年の政治犯に対する弾圧から始まりました。一部の政治犯はその時に殺され、生き残った人々も戦争終結直後に起きた第二の虐殺の波で、数千人が犠牲になりました。正確な数は未だに特定されていませんが、少なくとも 5000 人以上と言われています。こうしてイスラム共和国は、最終的に自らの権力を強固なものにしたのです。

クリスチャン： 王政時代から、いわゆる「イスラム共和国」の時代に至るまで、弾圧という長い歴史が糸のように繋がっているのが見えてきます。その弾圧の継続性は、本当におぞましいものです。しかし、同時に重要なのはあなたが指摘した点です。つまり、労働者運動の役割、労働者評議会による自主管理へのプロセスといったものですね。それこそが、王政を打倒した原動力だったわけですから。

サラ： その通りです。労働者によるストライキがなければ、王政の崩壊はあり得ませんでした。しかし、この革命はホメイニ派のイスラム主義運動によって「横取り」されてしまったのです。彼らは騒乱の最中に突如として台頭し、小ブルジョアジーの大部分を動員することに成功したのです。

クリスチャン： それは、今日起きていることと正反対の状況を思い起こさせますね。つまり、現在のモラー（イスラム聖職者）体制の後に、再び王政（君主制）を据えようとする試みがあります！

サラ： その通りです。しかし、今日の現実として、イラン国内に王政の社会的基盤（支持母体）は存在しません。かつてのイスラム主義運動には、小ブルジョアジーという強固な社会的基盤がありました。一方、現在の（王政を待望するような）動きは、むしろ「不在」や「空白」に関連したものです。代替案が見当たらないという欠乏感が、そのような方向へ向かわせているに過ぎません。それは王政の思想への共鳴でも、シャー（国王）の時代へのノスタルジーでもないのです。

ただ、考慮すべき点もあります。若い世代の一部は、当時の歴史を全く知らず、（美化された）出鱈目な話を吹き込まれているため、王政という選択肢に惹かれてしまう可能性があるということです。

クリスチャン： ここでいくつか曖昧な点を整理しておく必要があるかもしれません。重要な「女性の権利」の問題が、時としてシャー（国王）体制を美化するために利用されることがあります。

サラ： 服装の問題に関して言えば、確かに当時は制限がなく、ベールの着用義務もありませんでした。しかし、それ以外はどうだったでしょうか。家族法の改正や女性参政権などの改革もありましたが、それらは当時、米国が第三世界の同盟国に対して押し付けていた影響によるものでした。

シャーの時代、女性には離婚する権利があったというのは事実です。しかし、離婚した場合、子どもの親権は認められていませんでした。これでは離婚の権利など無いに等しいのです！実態を見れば、現在のイスラム法（シャリーア）による家族法と大差ありません。

話を続けます。1980 年代の大弾圧の後、最も活動的だった層の多くが物理的に排除（殺害）されたり、投獄や亡命を余儀なくされたりしましたが、労働者階級は屈しませんでした。企業内部では目先のニーズをめぐる要求が出されましたが、大きな柱は 2 つありました。「労働法」と「5 月 1 日（メーデー）の祝祭」です。

新しい労働法が最終的に採択されるまでには 9 年を要しました。弾圧や組織の欠如にもかかわらず、労働現場からの社会的圧力が非常に強かったため、何度も草案が否決されたのです。この労働法は、ごく小規模な企業の労働者にとっては前進といえる内容を含んでいましたが、すでに高い権利を勝ち取っていた大企業の労働者にとっては、何の利益ももたらさないものでした。さらに、この労働法は「ストライキ権」を認めず、独立した組織の結成も許

さないものでした。「労働組合」という言葉自体が禁止されていたのです。

労働者階級を管理・監視するために、イスラム共和国は「労働者の代表」を装った３つの構造を導入しました。１つ目は、イスラム評議会です。従業員 35 人以上の企業に設置。先ほど述べた通り、イデオロギー教育と強制（弾圧）を任務とする組織です。２つ目は職能協会です。35 人未満の企業に設置される、より「緩やかな」組織。いわば御用組合であり、労働者と資本家を和解させるためのものです。イスラム評議会よりも柔軟な方法で、労働者の要求をコントロールすることを目的としていました。３つ目が労働者代表です。上記の２つがない場所に「空白を埋める」ために置かれる、重要度の低い代表者です。しかし、最も重要な点は、この労働法の中に独立した労働組合の居場所は一切なかったということです。

次にメーデー（5 月 1 日）についてです。王政崩壊とイスラム共和国の誕生後、弾圧の中でも 3 回は公然とメーデーが祝われました。その後も、一部の企業内ではより目立たない形で続けられました。メーデーを祝い、その日を休日として承認させることは、当時も今も労働者の要求の一部です。体制側が主催する「公式な式典」をボイコットすることも、闘争の一環でした。

戦時経済の時代を経て、ラフサンジャニ大統領の時代（1989－97 年）から新自由主義の時代へと突入しました。それは構造調整、解雇、公共サービスの廃止といった、新自由主義政策特有の「目覚ましい」諸側面として現れました。これにより、労働者階級は経済的にも社会的にも極めて脆弱な状態に置かれることになったのです。

独立した組織が初めて結成されたのは 2000 年代に入ってからです。その動きは 1998 年、教職員たちから始まりました。2000 年代初頭、複数の教職員職能団体が結集し、「イラン教職員団体調整評議会」の設立に至りました。形式上は（労働組合が禁止されているため）組合ではありませんが、実態としては法的な隙間を突き、国内で最も強力かつ高度に政治化された、左派寄りの労働組合組織として機能しています。

彼らはイランの大きな社会問題にも介入しています。例えば、アフガニスタン人の子どもたちの教育問題です。イランに住むアフガニスタン難民の子どもたちには学校に通う権利が認められておらず、入学手続きには多大な困難が伴います。質の高い無償教育の実現とともに、こうした子どもたちの権利も彼らの要求の一部でした。また、男女間の職業的・社会的平等も掲げています。彼らはストライキやデモを組織し、4、5 年前には 80 都市で座り込みやストライキを行いました。

2004 年からは、労働者の労働組合を再建しようとする試みが始まりました。テヘランとその近郊のバス従業員組合（Vahed）や、南部にあるハフト・タッペ（Haft Tappeh）砂糖工場の組合などがその例です。これらは革命前に存在した組合を再建しようとする動きで

すが、依然として禁止されたままです。最初の総会から 1 年後には、圧力や逮捕によってすでに弱体化させられていました。現在も存続してはいますが、総会を招集したり代表を選出したりする権利は認められていません。活動家たちは、刑務所と失業を繰り返す日々を送っています。

クリスチャン： 私たちはこれまで、ソリデールやフランス労働組合間コレクティブの枠組みで、テヘランのバス従業員組合の同志たちを迎える機会がありました。今でも彼らとは繋がりがあります。この組合は、SSTI と同様に、ソリデールが共同運営している「連帯と闘争の国際労働組合ネットワーク」のメンバーでもありますから。また、彼らの活動家が逮捕された際には、その事実を周知し、抗議してほしいという要請を定期的に受けています。

サラ： はい、国際的な広がりは非常に重要です。これらの組合は、教育、運輸、食品といったそれぞれの専門分野の国際産業別労働組合（グローバル・ユニオン）にも加盟しています。

これまで大規模な組合について話してきましたが、他にも多くの組合や、独立した組織の結成を支援するコレクティブが存在します。詳細は省きますが、2010 年代の終わりには、企業の民営化に反対する闘争が巻き起こりました。特に対象となったのはイラン最大の産業群であったため、工業地帯でのストライキが相次ぎました。

例えば、2018 年のハフト・タッペ砂糖工場のストライキは、イラン労働運動の転換点となりました。これは 78 日間に及ぶ長期ストライキでした。いつものように、発端は「未払い賃金の支払い要求」です。イランでは、数ヶ月間も給料が支払われないことが常態化していることを知っておく必要があります。

最初は経済的な要求から始まりましたが、民営化された大企業の労働者たちの多くに共通する要求でもありました。そして、運動の集団的なダイナミズムの中で、議論は他のテーマへと発展していきました。組合活動を理由に投獄された労働者の復職、さらには「社会化」や「労働者による管理」といったテーマです。これは、革命直後の「自主管理運動」や「評議会主義」への回帰ともいえる動きでした。

この砂糖工場は、最終的に 2021 年に再国有化されました。しかしそれは、国家上層部の内部対立の結果であり、労働者の要求に応えるためでは決してありませんでした。

クリスチャン： それはまさに国有化をめぐる問題そのものですね。あたかも国家が保証人であるかのように語られますが、ましてやその国家が「イスラム共和国」であるとなれば、なおさらです。

サラ：その通りですね。

クリスチャン：興味深いのは、王制時代から現在まで、ある種の「一本の糸」がつながっているような連続性があることです。社会化や、労働者による管理、そして企業内における民主主義への渇望は常に存在しています。あなたが説明してくれたような抑圧的な状況下で、活動家の方々はどうやってそれらの志を維持し、推し進めているのでしょうか？

サラ： そうした理念やインスピレーションは常に存在しており、大きな運動が起こるたびに繰り返されます。もう一つお話ししておきたいのは、イランにおける労働環境の極度の不安定化についてです。労働契約の 95％が非正規雇用であると言っても過言ではありません。具体的には、例えば「白紙契約」というものがあります。採用時に、内容が白紙の契約書を労働者に渡すのです。また別の慣行として、「89 日目での解雇」というものもあります。これは、法律で最低限の保護が適用される 90 日目になる前に解雇し、権利を与えないようにするためです。

クリスチャン： それもまた、一種の抑圧ですね……。

サラ： はい、絶対的な抑圧です。生活そのものが宙吊りになってしまうため、このような状況下では安定した組織（労働組合など）を作ることができません。もちろん、不安定雇用は世界中に存在し、資本主義のルールであることは承知していますが、イランにおけるその割合は、まさに恐ろしいレベルなのです。これは、石油産業の労働者の大多数にも当てはまります。その企業が民間であろうと国営であろうと同様です。1 月の激しい弾圧が始まる直前には、6000 人の労働者がデモやストライキを行いました。彼らの主な要求は、下請け制度の廃止と、直接雇用の実現でした。

クリスチャン： 2025 年末から 2026 年初頭にかけてのことですね？ なぜ伺ったかというと、1 月の運動の起源については「バザールの商人たち」の話をよく耳にしますが、実際にはこうした労働者の側面もあったということでしょうか？

サラ： はい、それらは並行して動いていますが、当時の社会情勢の一部であり、民衆の動員を後押しする力となりました。間違いなく、1 月の民衆運動において大規模に動員された勢力は労働者階級に属しています。実際に、これらの運動の主力を構成していたのは、労働者、不安定雇用者、失業者といった、働く人々でした。そもそも、イラン暦の年度末には（注２）、毎年必ず賃金をめぐる大規模な動員が行われます。最低賃金の水準が決まる時期だからです。ただ、今年は戦争によってそのダイナミズムが中断されてしまいました。

クリスチャン： 一点、確認させてください。大企業の民営化についてですが、一体誰によって民営化されているのでしょうか？ これらの生産手段の新たな所有者とは、どのような

人々なのですか？

サラ： 状況はさまざまです。よく「パスダラン（イスラム革命防衛隊）」（注３）がこうした企業の所有権を数多く取得していると言われますが、それは事実です。彼らの経済的・社会的影響力は非常に大きいものです。一方で、いわゆる「古典的な資本家」と呼べる存在もいます。例えばハフト・タッペ製糖工場のケースがそうで、そのオーナーは汚職の手口を使っていることで知られていました。

クリスチャン： そのお話を聞いて、あることを思い出しました。私たちは「イスラム共和国対アメリカ合衆国」という対立構造をよく目にします。しかし、資本主義という点においては、両者には共通性があるのではないでしょうか。新自由主義の時代において、イランで適用されているのは、解雇、リストラ、集団的権利の破壊といった、アメリカ型の古典的な資本主義モデルそのものです。もちろん、この場合はアメリカの資本家を満足させるためではありませんが。なぜこんなことを言うかと言いますと、労働運動の話に戻りますが、フランスではごく少数とはいえ（他の国ではもう少し多いかもしれませんが）、労働運動の一部に「イスラム共和国はアメリカに反対しているのだから、イスラム共和国のやることを支持すべきだ」と考える人々がいるからです。あなたが世界労働連盟（WFTU）に関して行った発言は、大きな反響を呼んだと記憶しています。これは労働組合運動における真の課題です。イランに限らず、世界中の他の状況においても、こうした議論は繰り返されていますね。

サラ： はい、「イスラム共和国がアメリカに立ち向かっているから」という理由でこの体制を支持するというのは、やはり常軌を逸していますし、不条理なことです。それは、アメリカに対抗するために別の「資本主義的な独裁政権」を支持しているに過ぎず、全く筋が通りません。略奪者たちの中で、規模が小さい方の側に回るというのは、労働組合としての、あるいは「左派」としての関わり方とは言えません。

イスラム共和国とアメリカ、そしてもちろんイスラエルとの対立関係について、少し掘り下げてお話しさせてください。イランのブルジョワジーは、常に中東における覇権的な地位を夢見てきました。これは革命前のシャー（国王）の時代も同じでした。しかし当時は冷戦下であり、アメリカをはじめとする大国や、当時のソ連との間にも一種の合意事項がありました。つまり、当時の地政学的なバランスの中で、シャー時代のイランは強い立場にあったのです。イスラム共和国体制になっても、イランのブルジョワジーのこうした野心は引き継がれました。しかし今回は、アメリカを中心とする大国や欧州諸国との合意の上でのことではありませんでした。これは単にイスラム共和国の性質によるものだけではなく、世界が「冷戦後」に移行したためでもあります。帝国主義の世界構造が変化したのです。また、地域の情勢も変わりました。トルコや、特にサウジアラビアといった新たな勢力が台頭してきました。かつては存在感のなかった湾岸諸国までもが、このゲームに参加しています。現在は、覇権を狙う勢力同士が競争している状態です。それはサウジアラビアとアラブ首長国連邦

（UAE）の対立を見ても明らかです。つまり、世界もこの地域も、大きく様変わりしてしまったのです。イスラム共和国の――私はあえて「イランのブルジョワジーの」と言い換えますが、なぜならイスラム共和国はいずれにせよ資本主義国家だからです――彼らの要求や夢が現実にぶつかっているのは、こうした理由からです。これら一連の衝突の根源は、イスラム共和国のもとでのイランが、地域内でどのような地位を占めるかを定義しようとしている点にあります。核開発、弾道ミサイル計画、「抵抗の枢軸」、戦略的縦深性、同盟者、代理勢力、地域のイスラム主義運動……。これらすべては、大国から認められない覇権を「力」によって確立するための道具なのです。

いわゆる陣営主義的な左派にとっては、地政学的な理由こそが何よりも優先されます。そこにはもはや階級闘争も、インフレとの戦いも、社会的困窮への抗いも、社会運動も存在しません。すべてが地政学的な対立へと集約されてしまうのです。残念なことに、巨大な略奪者よりも「マシな小規模な略奪者」であるという理由だけで、小さな独裁国家を支持する人々がいます。アメリカに限らず、広く「西洋」諸国との対立や衝突が生じるやいなや、彼らは東側の独裁政権の後ろ盾に回ります。これは本当に嘆かわしいことです。彼らに言わせれば、西洋の労働者には社会的な要求を掲げ、より良い生活や賃金、より進んだ社会保障を求める権利があります。しかし、ひとたび非西洋諸国の話になると、その国の労働者や女性たちには同じ権利が認められなくなります。彼らが声を上げることは許されないのです。なぜなら、自分たちの権利を主張することは、アメリカに反対している自国の政府や国家に反対することを意味してしまうからです。これは明らかに、労働者階級の存在を消し去る行為です。社会運動を、そして社会的な要求をなきものにしています。国家がすべてに優先され、国家間の対立や地政学的な問題が絶対的かつ中心的な重要性を持ち、それ以外のすべてがその状況に飲み込まれてしまっています。このような方向へ進んで、一体どこへ辿り着こうというのでしょうか。

クリスチャン： そのことについて話すのは非常に重要ですね。陣営主義に関しては、最近の他のニュースでも例が見られます。ロシアがアメリカに敵対している（あるいは敵対しているとされる）という理由で、ウクライナの労働組合や民衆の抵抗への支援を非難する人々がいます。これは、社会階級や階級闘争という観点による分析をすべて否定するものです。イランに関しても、それはもはや風刺画のような極端な話になっています。ですが、おそらく今は現在の状況、つまり戦争について話すべき時かもしれませんね。

サラ： 先ほど申し上げた通り、社会運動は中断されています。戦争が社会運動を押しつぶしているのです。現在、イランでは二重の破壊が起きています。一つは、インフラや市民など、本当にあらゆるものを粉砕するために爆弾を投下し続ける「イスラエルとアメリカの同盟」による破壊です。そしてもう一つは、戦争が始まって以来、さらに激しさを増しているイスラム共和国による弾圧です。私は治安部隊、むしろ「弾圧部隊」の動員についてお話ししました。あちらでの「秩序」とは「弾圧」のことです。テヘランの街中には恐怖が蔓延し

ており、それはテヘランだけに留まりません。イスラエルとアメリカによる爆弾やミサイルがあり、同時に国家の弾圧部隊が街頭を占拠しているのです。

このような状況が続いており、これがどこへ行き着くのかは誰にもわかりません。正直なところ、誰もが制御不能な事態に陥っています。決定権を持つ側の人々でさえ、わかっていないようです。トランプ大統領の言葉は、1 時間ごとに内容が変わるため信用できませんが、それは彼の政権内にある矛盾も表しています。彼らは自ら仕掛けた罠にはまってしまったのです。彼らは、イスラム共和国がこれほどまでに抵抗するとは予想していませんでした。体制のトップを排除すれば終わる、と考えていたのです。しかし逆に、この軍事介入は国内におけるイスラム共和国の立場を強める結果となりました。今後どのように推移するかは誰にもわかりませんが、本当に壊滅的な状況であり、結末が見えないまま日に日に悪化していることだけは確かです。

そして、イスラエルの存在があります。イスラエルの利益は、必ずしもアメリカの利益と一致しているわけではありません。なぜなら、イスラエルは混乱を求めており、ジェノサイド（集団殺害）を行う国家だからです。イスラエルという国家は、自らの拡張主義的な目的を遂行していますが、アメリカにはまた別の利益があります。それは、イランの石油備蓄施設への爆撃にも表れています。これはまず第一に環境災害ですが、アメリカやイスラエルの現政権は環境災害など全く気にしていません。しかし、テヘランを含む数カ所の石油備蓄施設が爆撃されたことで発生した火災は、恐ろしい結果を招いています。雨が降りましたが、残留物が酸に変わったため、その雨は「酸性雨」と呼ばれました。そしてそれが土壌に浸透したのです。何世代にもわたって、それらの土地は毒性に汚染されたままになるでしょう。トランプ政権は環境への影響は気にしませんが、石油そのものには関心があり、石油や精製所は保護したいと考えています。私が「イスラエルとアメリカの戦略は常に同一ではない」と言うのは、こうした理由からです。

クリスチャン： 政治的決断が招く結果を、今さらながら突きつけられている政治家たちもいます――「責任ある（責任者）」という言葉が適切かどうかはわかりませんが。マクロン大統領についても、フランス軍兵士の死に関連してそう感じます。それは、あの地域に帝国主義的な拠点を置いていることの結果です。もしあの地域にフランス軍がいなければ、その兵士が亡くなることもなかったはずです。こうした問題もまた、正面から問われることがありません。

サラ： その通りですね。

クリスチャン： もうすぐお時間とのことですので、労働者や、たとえその名前で呼ばれていなくとも実質的な労働組合のことについて、改めてお話しいただけますか。彼らを支援するために、いま最も急務であることは何だとお考えでしょうか？

サラ： この運動を常に支援し続けることが重要です。特に今のように、かつてないほど脅かされている時こそ、支援が必要なのです。支援すること、そして情報を発信すること……。労働組合間の連携組織（コレクティフ）もあります。そうした組織と連絡を取り合い、フランス国内の各労働連盟の中で、イランのことやイランの労働運動について語り、組織全体に浸透させていくことが大切です。「イラン労働者との社会主義的連帯（SSTI）」もウェブサイトを開設しています。

クリスチャン： SSTI（イラン労働者との社会主義的連帯）は、時事ニュースを扱った会報『Echo d'Iran（イランのこだま）』を発行していますね。これは情報源や分析として非常に重要です。この会報は、イランの独立した労働組合や組織の声を世に届ける役割を果たしています。最新号は戦争特集で、その前の号は主に 1 月の運動を取り上げていました。こうした情報が流通することは極めて重要です。これらの情報は SSTI のサイトや、「国際労働組合連盟（連帯と闘争の国際労働組合ネットワーク）」のサイトでも見ることができます。

そこで声を上げ、行動しているのは、働く人々自身です。もちろん分析が必要であることを否定はしませんが、具体的な現場の状況に基づいたものであることが重要だと考えています。難しいことではありません。この番組『労働組合クロニクル』が掲げる労働組合主義（サンディカリズム）とは、まさにそういうことです。個別の企業や職種、地域における具体的な状況から出発する。それは国際レベルでも同じです。あなたが話してくれたような凄惨な弾圧下にあっても、イランの労働者たちが何を語り、何を伝えようとしているのか、そこから始めるということです。もちろん、これはあらゆる国や地域についても言えることですが。

サラ： イランの現状や運動についてお話しする機会をいただき、ありがとうございました。

クリスチャン： 「イラン労働者との社会主義的連帯」の同志であるサラによる、非常に興味深いお話でした。私が付け加えることは彼女の話よりもずっと重要度が低いので、イランについての話はここで切り上げますが、労働組合としてこうした国際主義的な連帯の意識を持つことは本当に大切です。当然ながら、それはイランの労働者に対しても、他の国々に対しても同様です。

「労働組合連合ソリデール」や「国際労働組合連盟」としては、労働組合の声を拾い上げ、伝え、できる限り広く知れ渡るよう努めています。私はあえて「労働組合」という言葉を使っています。サラが説明してくれたように、法的にはその名称は認められていませんが、労働者評議会や労働者組織、職能団体などをめぐるこれまでの歴史を考えれば、この言葉を使うことは正当だと言えるでしょう。特に強調しておきたいのは、お話の中にもあった、イラン労働運動の中に流れる「自主管理」という一本の糸についてです。1970 年代末、王制を打倒した革命の際にもすでに掲げられていた、労働者評議会を中心とする要求、企業内民主

主義、そして労働者自身による企業運営への渇望といったテーマです。……しかし、今この瞬間の喫緊の課題は、やはり戦争とその災厄ですね。

番組の最後には、連帯労働組合連合ソリデール（Union syndicale Solidaires）による、その他の国際主義的な取り組みについて足早に紹介された。パレスチナについては、ヨルダン川西岸地区を訪問した代表団による報告（例：３月 20 日 15 時、モントルイユの AERI にて）や、今後の「自由の船団（フロティラ）」について。ウクライナについては、学生、鉄道員、看護師など、現地の労働組合との直接的な連携の継続。ベネズエラについては、独立系労働組合の活動家たちへの連帯など。それらは、発行されたばかりの雑誌『Solidaires』にて紹介されている。

イランについての詳細は、連帯労働組合連合ソリデール（Union syndicale Solidaires）の公式サイト https://solidaires.org/、および会報『Solidaires et internationalistes !』の最新号をご覧ください。 また、「国際労働組合連盟（連帯と闘争の国際労働組合ネットワーク）」のサイトでも情報を確認いただけます。

https://solidaires.org/sinformer-et-agir/les-journaux-et-bulletins/solidaires-et-internationalistes/

注１：このインタビューは 2026 年 3 月 14 日、ラジオ・リベルテール（Radio-Libertaire）の番組『労働組合クロニクル（Chroniques syndicales）』内で行われました。
https://radio-libertaire.org/podcast/z_commun/emission_aff.php?id_e=61&id_c=48&bout=alpha

注２：フランスで現在使われている暦（グレゴリオ暦）の３月に相当します。

注 ３：イスラム革命防衛隊。ホメイニ主義のイデオロギーとイスラム共和国体制を守る任務を負う軍事組織であり、事実上の「国家の中の国家」となっています。